

1. 平成28年度の業務報告

現状の資産管理状況、経営状況、施設・管路の維持管理状況等について現状分析と本計画における課題整理を行うとともに、施設・管路の基礎データの整理(図面及び施設リスト作成)等を行った。

平成28年度の業務実施項目

1) 水道事業の概要整理	4) 資産管理状況の把握	7) 基礎データの整理
2) 運転管理状況の分析評価	5) 経営状況の把握	8) 施設整備計画
3) 施設の維持管理状況の把握	6) 施設・管路の機能評価	9) アセットマネジメントシステム構築

観点	現状分析	AM計画作成における課題
モノ (資産)	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期水需要予測⇒60年後の給水量は現在の約55%まで減少する。 ● 原水及び浄水水質の評価⇒現在の浄水方法が妥当であることを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設更新時には、水需要の減少に合わせて適切な規模へのダウンサイジングや施設の統廃合を行う必要がある。
カネ (財源)	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期水需要予測⇒給水量の減少により給水収益が減少する。 ● 業務指標の分析⇒企業債償還金が減価償却費より大きく、建設投資を企業債に依存している。 ● 長期更新需要⇒現状で更新時期を迎えている資産が多い。20年後以降に更新需要が増大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給水収益の減少や企業債の軽減に対応するために、更新費用の低減及び平準化が必要である。 ✓ 更新費用の低減及び平準化のため、施設のダウンサイジングや統廃合を行うことや、更新優先度を設定する必要がある。
ヒト (組織)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務指標の分析⇒水道業務平均経験年数は他事業体より長く、技術継承の面でよい傾向にある。 ● 長期更新需要⇒更新需要増大に対応した組織体制が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後の組織体制確保のための基礎資料として、中長期的な更新や維持管理の事業量を明らかにする必要がある。

2. 平成29年度の業務計画

平成28年度に整理した基礎データ等の資料をもとに、長期計画である施設整備計画、中期計画である事業化計画をアセットマネジメント計画として作成する。また、アセットマネジメントを本市において継続して実践していくためのアセットマネジメントシステムを構築する。

一連の成果により、将来における長期的に健全な財政運営・資産管理・施設更新が可能となる。

業務項目	内容	効果
● 施設整備計画	<ul style="list-style-type: none">✓ 概ね60年間の施設の更新・統廃合計画。✓ 施設のダウンサイジングと統廃合を含む。✓ 耐震化や広域化等の関連事業との整合を含む。✓ 更新優先度を踏まえた事業費の平準化や財源確保方策(水道料金及び企業債借入の水準)についてシミュレーションを行い、長期的な視点で、施設の健全度と財政収支のバランスがとれた計画を立案する。	<ul style="list-style-type: none">□ 長期的な視点から健全な事業運営が可能な計画が立案される。□ 事業化計画の根拠として、事業内容や事業費の説明資料となる。□ 事業継続に必要な財源や組織体制確保の説明資料となる。
● 事業化計画	<ul style="list-style-type: none">✓ 施設整備計画で整理した長期計画を踏まえた今後10年程度の事業化計画。✓ 投資計画及び財政計画を含む。	<ul style="list-style-type: none">□ 事業化計画は、経営戦略や経営計画など、関連する計画に反映が可能となる。
● アセットマネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none">✓ アセットマネジメントを継続的に実践するためのシステムを構築。✓ 施設台帳、工事台帳、機能評価、更新費用算出、財政計画作成までのアセットマネジメントの一連の機能を含む。	<ul style="list-style-type: none">□ 全施設が網羅された施設台帳と工事台帳となり、日常の点検や修繕記録の管理が効率的に実施できる。□ 更新費用や財政収支のシミュレーションが可能となり、施設整備計画や事業化計画の立案が効率的に実施できる。

3. 平成28年度第3回経営審議会資料への更新需要数値追記

平成28年度第3回経営審議会における要望により更新需要に関する数値を追記した。

・2011年度から2015年度までの5年間の建設改良費は年平均約12.8億円である。

現時点での更新需要では、今後、膨大な更新費用が必要となるが、財源確保と平準化を図る。

